

ARIBから
のお知らせ

第17回通常総会開催される

去る2月24日、ホテルニューオータニにおいて第17回通常総会が開催され、平成16年度の事業計画及び収支予算並びにIMT-2000研究委員会規程の一部改正について審議し、提案のとおり議決して滞りなく終了いたしました。

なお、今総会では庄山悦彦副会長（株式会社日立製作所・執行役社長）が議長を代行しました。

議決された内容の概要は、次のとおりです。

1 平成16年度事業計画書

(1) 方針

通信・放送分野における電波の利用に関する、調査研究、研究開発、電波有効利用試験研究事業、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓蒙事業、電波利用システムの標準規格の策定、関連外国機関との連絡及び特定周波数変更対策業務を積極的に推進する。



第17回通常総会の様子（庄山悦彦副会長）

(2) 事業計画

ア 通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究及び開発

1) 調査研究

第三代移動通信システムの高度化等の調査研究、デジタル放送の品質評価法の調査研究、電磁環境の技術に関する調査研究等を始めとして、今後の電波利用システムに関する技術動向、需要動向、標

準方式等について、広く内外にわたって調査研究を行うとともに、関係機関からの受託調査を行う。

2) 研究開発 デジタル放送システムの研究開発等を始めとして、電波の有効利用に関する技術の研究開発を行うとともに、電波利用システムに対する需要動向等に基づき新たな電波利用システムの研究開発を行う。

3) 電波有効利用試験研究事業

関係機関からの委託に基づき、マイクロ波帯無線通信の有効利用のための周波数 共用技術等の電波のより効率的な利用に資するための技術に関する試験研究を行う。

イ 通信・放送分野における電波の利用に関するコンサルティング、普及啓蒙並びに資料又は情報の収集及び提供

1) コンサルティング

無線回線の使用可能周波数及び伝搬障害防止に係る照会相談業務等のコンサルティングを実施するとともに、照会相談業務を行うための電子計算システムについて、機器の整備、ソフトウェアの開発及びデータベースの整備を行う。

2) 情報提供業務

電波の有効かつ適切な利用に寄与する無線局の周波数及び無線設備等に関する事項について、情報提供業務を行う。

3) 普及啓蒙事業

新しい電波利用システムに関する国内外における普及活動を行うとともに、電波の利用に関する行政方針、電波利用システムに関する標準規格及び技術開発動向等に関する講演会等の開催並びに機関誌・ニュース等の発行を行う。また、電波の有効利用に功績のあった個人又は団体の表彰を行う。

ウ 通信・放送分野における電波利用システムの標準規格の策定

電波利用システムの研究開発等の成果に基づき、無線機器製造者、利用者等の意向を十分に反映して、各種の電波利用システムの標準規格を策定する。

エ 通信・放送分野における電波の利用に関する関連外国機関との連絡、調整及び協力

電波利用システムの調査研究、研究開発等に関する事項について、密接に関連外国機関との連絡、調整及び協力を行う。

オ 特定周波数変更対策業務

地上テレビジョン放送のデジタル化を行うために必要な既設の地上アナログテレビジョン放送の周波数等の変更に伴い、無線設備の変更の工事をしようとする免許人その他の無線設備の設置者に対して、これに係る給付金の支給その他の援助を行う特定周波数変更対策業務を実施する。

収支予算書総括表

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

第1 収入の部

科目	合計	一般会計	試験事業 特別会計	特定周波数 特別会計	基金特 別会計	内部取 引消去
I 会費収入	315,200	315,200	—	—	—	
II 事業収入	21,586,538	766,300	600,000	20,220,238		
III 特定資産取崩収入	233,100	—	—		233,100	
IV 繰入金収入	—	274,300	0	0	207,000	-481,300
V 借入金収入	32,412,884	0	0	32,412,884		
VI 雑収入	41,400	100	100	0	41,200	
当期収入合計 (A)	54,589,122	1,355,900	600,100	52,633,122	481,300	-481,300
前期繰越収支差額	100,000	80,000	20,000	0	0	
収入合計 (B)	54,689,122	1,435,900	620,100	52,633,122	481,300	-481,300

第2 支出の部

科目	合計	一般会計	試験事業 特別会計	特定周波数 特別会計	基金特 別会計	内部取 引消去
I 事業費	54,113,722	922,100	558,500	52,633,122	—	
II 管理費	248,900	217,800	31,100	—	—	
III 固定資産取得支出	2,000	1,000	1,000	—	—	
IV 事務電子情報 処理化費	37,500	33,000	4,500	—	—	
V 特定試算支出	207,000	—	—	—	207,000	
VI 繰入金支出	—	202,000	5,000	—	274,300	-481,300
VII 予備費	80,000	60,000	20,000	—	—	
当期支出合計 (C)	54,689,122	1,435,900	620,100	52,633,122	481,300	-481,300
当期支出差額 (A) - (C)	-100,000	-80,000	-20,000	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	0	0	

注 試験事業特別会計は、電波有効利用試験研究事業特別会計を、特定周波数特別会計は特定周波数変更対策業務特別会計を示す。

3 I M T - 2 0 0 0 研究委員会規則の一部改定について

I M T - 2 0 0 0 研究委員会規程（平成9年9月25日第4回通常総会制定）の一部を次のように改正しました。

（任務）

第2条 研究委員会は、国内外の関係機関と連携を図りつつ、国際電気通信連合において標準化が進められている I M T - 2 0 0 0 及びその後継システムに関する技術的検討を行うとともに、その国際的な標準化活動に寄与する。

附則

この規程の改正は、平成16年2月24日から施行する。

注下線の部分は、改正部分を示す。

欧州電気通信 の動き

仏政府、デジタルラジオに法的枠組みを導入へ

【 Les Echos, 2004/02/03 】

仏政府は、通信関連欧州指令の仏国内法への適用を目的とする通信法案に、デジタルラジオに関する章を付け加えることを望んだ。これにより、仏におけるデジタルラジオ放送の展開によりやく法的枠組みが与えられることになる。仏では、FM アナログ周波数の不足が顕著になっており、周波数不足を解消するために、デジタルラジオに期待がかけられている。但し、現時点では、デジタルラジオ受信機の普及率はゼロである。通信法案の修正案では、現在アナログ放送を行っている事業者に、CSA（視聴覚最高評議会）の許可を得た上で、同時にデジタル放送を行う可能性が与えられる上、番組制作者に対し、デジタル放送受信機の普及に伴い、徐々に適応策を取る可能性が与えられる。

仏産業担当相、プリペイドで秒単位課金

【 Les Echos, 2004/02/09 】

フォンテーヌ仏産業担当相は2月8日付けのJournal du dimanche紙のインタビューで、プリペイド式携帯電話に秒単位課金制度を導入することで携帯電話事業者から正式な約束を取り付けたと述べた。そして、事業者は近く秒単位課金制度を実施に移すとしている。プリペイド利用者は仏全国に1600万人いるが、これまでユーザーは消費金額が分からず、問題となっていた。一方、同相はショートメールの料金体系は改善されつつあるが、この努力は続けられるべきだと述べた。更に、画像、音声、映像を送付するマルチメディア・メッセージング・サービス（MMS）について、「MMSの料金は極めて高く、これが次なる課題だ」と指摘した。

年末から、鳥ではなく人様の風邪インフルエンザも流行っているようですが、皆さんは大丈夫ですか？風邪をひくと、お隣の韓国では唐辛子を入れたもやし料理を食べ、ロシアではウオッカに胡椒を入れて飲み、オーストラリアでは、蜂蜜入りのレモンを温めて飲むのが一般的だそうです。やはり体を暖める療法のようなですね。日本では、特に女性に受けているのがネギ味噌や、梅ぼしとすりおろした生姜を入れた熱い番茶だとか、まあ、風邪かな？と思ったら、寝ぐすりが最適のようで、休むことをお勧めします。

(編集子：SUM)

[ページの先頭に戻る ▲](#)